

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		7,057,905,090	
有価証券		3,390,000,000	
割賦売掛金		577,744,000	
事業貸付金		57,750,000	
販売用不動産		597,822,630	
貯蔵品		29,707	
前払費用		2,855,150	
未収収益		3,552,219	
未収入金		8,021,565	
前払金		6,280,234	
貸倒引当金(△)		△ 42,690,160	
流動資産合計			11,659,270,435

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	12,020,875,767		
減価償却累計額	△ 5,727,111,000		
減損損失累計額	△ 321,432,356	5,972,332,411	
構築物	313,915,524		
減価償却累計額	△ 305,086,164		
減損損失累計額	△ 294,384	8,534,976	
工具器具備品	7,211,403		
減価償却累計額	△ 6,561,570	649,833	
土地	4,864,009,394		
減損損失累計額	△ 439,079,000	4,424,930,394	
有形固定資産合計			10,406,447,614

2 無形固定資産

ソフトウェア		197,184	
その他		311,500	
無形固定資産合計			508,684

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,363,236,613	
関係会社株式		7,970,121,150	
破産更生債権等		151,682,703	
敷金保証金		24,154,120	
長期前払費用		108	
貸倒引当金(△)		△ 151,682,703	
投資その他の資産合計		11,357,511,991	
固定資産合計			21,764,468,289
資産合計			33,423,738,724

負債の部

I 流動負債

未払金		262,550,790	
未払法人税等		2,246,153	
前受金		88,619,504	
預り金		3,512,218	
仮受金		363,348	
引当金			
賞与引当金	17,531,208	17,531,208	
流動負債合計			374,823,221

II 固定負債

受入保証金		251,268,727	
引当金			
退職給付引当金	372,519,902	372,519,902	
固定負債合計			623,788,629
負債合計			998,611,850

純資産の部

I 資本金

政府出資金		51,804,119,910	
資本金合計			51,804,119,910

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 264,115,047	
損益外減損損失累計額(△)		△ 439,079,000	
資本剰余金合計			△ 703,194,047

III 繰越欠損金

当期末処理損失		18,675,798,989	
(うち当期総利益)		341,096,713	
繰越欠損金合計			18,675,798,989
純資産合計			32,425,126,874
負債純資産合計			33,423,738,724

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	745,434,459	
貸倒引当金繰入	5,576,691	
役員給	884,469	
給与賞与諸手当	66,790,287	
法定福利費	9,109,789	
賞与引当金繰入額	5,843,113	
退職給付費用	198,272	
減価償却費	124,470	
租税公課	55,698,709	
その他創業・新事業支援業務費	12,996,236	902,656,495

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	191,604,418	
販売用不動産評価損	8,912,455	
不動産賃貸事業原価	176,310,556	
役員給	936,022	
給与賞与諸手当	65,132,052	
法定福利費	10,076,223	
賞与引当金繰入額	6,841,382	
退職給付費用	202,642	
減価償却費	63,910	
租税公課	44,034,247	
その他経営基盤強化業務費	52,455,851	556,569,758

一般管理費

役員給	2,816,063	
給与賞与諸手当	39,227,826	
法定福利費	7,639,897	
賞与引当金繰入額	4,696,876	
退職給付費用	143,570	
業務委託費・報酬費	26,760,079	
賃借料	35,352,637	
雑費	7,988,184	
その他一般管理費	23,624,262	148,249,394

雑損

		6,561
--	--	-------

経常費用合計

1,607,482,208

経常収益

貸付金利息収入		8,781,015
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	221,710,812	
不動産賃貸事業収入	1,343,450,741	1,565,161,553

財務収益

受取利息	120,027	
有価証券利息	14,269,383	14,389,410

雑益

		7,605,213
--	--	-----------

経常収益合計

1,595,937,191

経常損失

11,545,017

臨時損失

固定資産除却損		205,700
減損損失		94,726,051
厚生年金基金代行返上損		7,258,181
臨時損失合計		102,189,932

臨時利益

固定資産売却益		7,612,338
関係会社株式評価損戻入益		16,285,013
貸倒引当金戻入益		431,791,447
退職給付引当金戻入益		1,389,017
臨時利益合計		457,077,815

税引前当期純利益

343,342,866

法人税、住民税及び事業税

2,246,153

当期純利益

341,096,713

当期総利益

341,096,713

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 666,059,407
人件費支出	△ 241,225,068
消費税等納付額	△ 96,741,994
その他の業務支出	△ 50,474,064
事業貸付金等の回収による収入	428,850,000
販売用不動産売却収入	486,388,000
不動産賃貸料収入	1,367,913,097
その他の業務収入	4,691,489
小計	1,233,342,053
利息及び配当金の受取額	30,825,765
法人税等の支払額	△ 3,848,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,260,318,922

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 11,030,000,000
有価証券の償還による収入	15,930,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,796,943
有形固定資産の売却による収入	94,311,722
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,514,779

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 90,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,000,000

IV 資金増加額	2,159,833,701
V 資金期首残高	898,071,389
VI 資金期末残高	3,057,905,090

損失の処理に関する書類
(平成30年12月27日)

I 当期未処理損失		18,675,798,989
当期総利益	341,096,713	
前期繰越欠損金	<u>19,016,895,702</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>18,675,798,989</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	902,656,495	
経営基盤強化業務費	556,569,758	
一般管理費	148,249,394	
雑損	6,561	
臨時損失	102,189,932	
法人税、住民税及び事業税	2,246,153	1,711,918,293

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 8,781,015	
不動産関係事業収入	△ 1,565,161,553	
財務収益	△ 14,389,410	
雑益	△ 7,605,213	
臨時利益	△ 457,077,815	△ 2,053,015,006
業務費用合計		△ 341,096,713

II 損益外減損損失相当額 108,014,000

III 損益外除売却差額相当額 6,046,616

IV 引当外退職給付増加見積額 249,357

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	23,041,330	23,041,330

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 2,246,153

VII 行政サービス実施コスト △ 205,991,563

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
構築物	6 年～20 年
工具器具備品	3 年～15 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,561,524 円
旅費交通費	830,750 円
業務委託費・報酬費	5,932,620 円
通信運搬費	70,860 円
賃借料	3,229,396 円
水道光熱費	71,832 円
消耗品・備品費	77,866 円
雑費	179,471 円

研修活動費	2,562 円
諸謝金	3,072 円
印刷製本費	36,283 円
合 計	12,996,236 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	16,237,867 円
旅費交通費	6,184,332 円
業務委託費・報酬費	14,584,551 円
通信運搬費	176,245 円
賃借料	7,594,325 円
保険料	71 円
水道光熱費	197,150 円
消耗品・備品費	218,868 円
雑 費	7,108,285 円
研修活動費	437 円
諸謝金	2,633 円
印刷製本費	151,087 円
合 計	52,455,851 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,907,947 円
福利厚生費	336,489 円
旅費交通費	3,130,832 円
通信運搬費	2,621,250 円
保険料	44,633 円
水道光熱費	1,507,398 円
保守修繕費	7,136,885 円
租税公課	570,129 円
消耗品・備品費	1,427,089 円
研修活動費	590,695 円
諸謝金	991,412 円
印刷製本費	359,503 円
合 計	23,624,262 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,057,905,090 円
定期預金	△4,000,000,000 円
資金期末残高	<u>3,057,905,090 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 249,357 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

同企業年金基金に移行する前の通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、臨時損失に厚生年金基金代行返上損として 7,258,181 円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	722,918,389 円
勤務費用	15,628,520 円
利息費用	356,604 円
数理計算上の差異の当期発生額	416,797 円
退職給付の支払額	△23,928,387 円
過去勤務費用の当期発生額	△9,571,681 円
制度加入者からの拠出額	747,172 円
国への返還相当額（最低責任準備金）	△167,703,772 円
期末における退職給付債務	<u>538,863,642 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	333,525,308 円
期待運用収益	3,990,140 円
数理計算上の差異の当期発生額	4,229,117 円
事業主からの拠出額	4,981,842 円
退職給付の支払額	△6,167,886 円

制度加入者からの拠出額	747,172 円
国への返還額	△174,961,953 円
期末における年金資産	166,343,740 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	212,716,986 円
年金資産	△166,343,740 円
積立型制度の未積立退職給付債務	46,373,246 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	326,146,656 円
小 計	372,519,902 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	372,519,902 円
退職給付引当金	372,519,902 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	372,519,902 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	15,628,520 円
利息費用	356,604 円
期待運用収益	△3,990,140 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,812,320 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△9,571,681 円
合 計	△1,389,017 円
厚生年金基金代行返上損（注2）	7,258,181 円

(注1) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(注2) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	38%
株 式	35%
保険資産	19%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、544,484 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,057,905,090	7,057,905,090	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,289,946,126	6,295,800,000	5,853,874

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券(非上場株式、貸借対照表計上額 8,433,411,637 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設(インキュベーション施設)、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設(都市型産業支援施設)及び産業集積活性化団地(産業用地)などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	7,432,768,263	△326,608,407	7,106,159,856	7,363,170,000
試作開発型事業促進施設	2,640,159,882	△248,514,431	2,391,645,451	2,133,091,000
都市型産業支援施設	503,853,368	△111,609,738	392,243,630	453,784,000
産業用地	515,748,844	-	515,748,844	491,131,791
合計	11,092,530,357	△686,732,576	10,405,797,781	10,441,176,791

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加	(4箇所)	4,796,943円
除却による減少	(2箇所)	△205,700円
減価償却による減少	(15箇所)	△329,028,226円
減損による減少	(1箇所)	△2,171,424円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少	(8箇所)	△47,945,804円
減損による減少	(2箇所)	△200,568,627円

都市型産業支援施設

減価償却による減少	(1箇所)	△18,863,738円
譲渡による減少	(1箇所)	△92,746,000円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 30 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,017,420,025	745,434,459	—
試作開発型事業促進施設	187,098,508	111,891,398	—
都市型産業支援施設	100,256,208	57,920,317	—
産業用地	38,676,000	6,498,841	—
合 計	1,343,450,741	921,745,015	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—円
		(2)減価償却	—円
		(3)帳簿価額	90,000,000円
④	不要財産となった理由	多治見中心市街地都市型産業基盤施設の地方公共団体への売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	90,000,000円
		納付年月日	平成 29 年 11 月 30 日
		(2)地方公共団体 への払戻額	—円
		納付年月日	—
		(3)その他民間等 への払戻額	—円
		納付年月日	—
⑨	減資額	90,000,000円	
⑩	備 考	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 17,327,438 円 構築物 1 円 借地権 －円	減損額 (注) 447,770 円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 4,259,999 円 構築物 1 円 借地権 －円	減損額 1,723,654 円
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	岡山県 岡山市	土地 184,300,000 円 建物 2 円 構築物 1 円	減損額 179,511,446 円
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	静岡県 浜松市	土地 271,884,000 円 建物 77,999,999 円 構築物 1 円	減損額 (注) 21,057,181 円

(注) かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ) の建物及び浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松) の土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	資産の市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないこと及び資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。

かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	建物及び構築物については、市場価格が著しく下落し市場価格の回復の見込みが認められないこと及び資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	資産の使用可能性を著しく低下する変化が生じ資産の全部の使用が想定されなくなったことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	借地権	447,770 円	447,770 円	— 円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	建 物	1,408,654 円	1,408,654 円	— 円
	借地権	315,000 円	315,000 円	— 円
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	土 地	108,014,000 円	— 円	108,014,000 円
	建 物	71,497,446 円	71,497,446 円	— 円
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	建 物	21,057,181 円	21,057,181 円	— 円
合 計	土 地	108,014,000 円	— 円	108,014,000 円
	建 物	93,963,281 円	93,963,281 円	— 円
	借地権	762,770 円	762,770 円	— 円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	19,440,000 円	[建物] 正味売却価額 (契約に基づく売却価額)
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	4,260,000 円	[建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	184,300,000 円	[土地] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	353,000,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
--------------------------------	---------------	--

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	賃貸用施設	建物	埼玉県 本庄市	808,718,620 円	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	熊本県 合志市	428,794,504 円	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	大阪府 堺市	451,091,477 円	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	広島県 東広島市	239,545,474 円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	三重県 四日市市	226,032,967 円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	324,817,595 円	
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	青森県 八戸市	187,179,431 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器 具備品	東京都 三鷹市	392,243,630 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	関係機関との調整を経て、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上

伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キ ャンパス本庄早稲田)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	同 上
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キ ャンパス本庄早稲田)	賃貸用施設	建物	埼玉県 本庄市	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県 合志市	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府 堺市	

東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	広島県 東広島市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	静岡県 浜松市	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	青森県 八戸市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	<p>新事業創出型事業施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)における各独立行政法人について講ずべき措置において、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始することとされており、特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は移管することとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 29 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上

伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,387,474,690	4,796,943	371,395,866	12,020,875,767	5,727,111,000	392,182,977	321,432,356	93,963,281	5,972,332,411 (注1)
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	305,086,164	3,654,791	294,384	-	8,534,976
	工具器具備品	7,211,403	-	-	7,211,403	6,561,570	688,018	-	-	649,833
	計	12,708,601,617	4,796,943	371,395,866	12,342,002,694	6,038,758,734	396,525,786	321,726,740	93,963,281	5,981,517,220
非償却資産	土地	4,991,929,394	-	127,920,000	4,864,009,394	-	-	439,079,000	108,014,000	4,424,930,394
	計	4,991,929,394	-	127,920,000	4,864,009,394	-	-	439,079,000	108,014,000	4,424,930,394
有形固定資産 合計	建物	12,387,474,690	4,796,943	371,395,866	12,020,875,767	5,727,111,000	392,182,977	321,432,356	93,963,281	5,972,332,411
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	305,086,164	3,654,791	294,384	-	8,534,976
	工具器具備品	7,211,403	-	-	7,211,403	6,561,570	688,018	-	-	649,833
	土地	4,991,929,394	-	127,920,000	4,864,009,394	-	-	439,079,000	108,014,000	4,424,930,394
	計	17,700,531,011	4,796,943	499,315,866	17,206,012,088	6,038,758,734	396,525,786	760,805,740	201,977,281	10,406,447,614
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,434,650	-	-	1,434,650	1,237,466	139,510	-	-	197,184
	計	1,434,650	-	-	1,434,650	1,237,466	139,510	-	-	197,184
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,950,000	762,770	-
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	27,950,000	762,770	311,500
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,950,000	762,770	-
	ソフトウェア	1,434,650	-	-	1,434,650	1,237,466	139,510	-	-	197,184
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	29,696,150	-	-	29,696,150	1,237,466	139,510	27,950,000	762,770	508,684
投資その他の 資産	投資有価証券	4,563,226,647	1,200,009,966	2,400,000,000	3,363,236,613					3,363,236,613 (注2)
	関係会社株式	7,953,836,137	886,640,361	870,355,348	7,970,121,150					7,970,121,150 (注3)
	破産更生債権等	576,999,742	5,044,330	430,361,369	151,682,703					151,682,703 (注4)
	敷金保証金	24,154,120	-	-	24,154,120					24,154,120
	長期前払費用	2,939,235	108	2,939,235	108					108
	貸倒引当金(△)	△576,999,742	△5,044,330	△430,361,369	△151,682,703					△151,682,703 (注5)
	計	12,544,156,139	2,086,650,435	3,273,294,583	11,357,511,991					11,357,511,991

(注1) 当期減少額のうち、369,883,000円は多治見中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

(注2) 当期増加額は、余裕資金の運用(1,200,009,966円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(2,400,000,000円)によるものであります。

(注3) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(886,640,361円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(870,355,348円)によるものであります。

(注4) 当期減少額のうち、410,642,000円は貸付金の繰上償還によるものであります。

(注5) 当期減少額のうち、410,642,000円は貸付金の繰上償還に伴う引当金の減少によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	24,962	29,707	-	24,962	-	29,707	
計	24,962	29,707	-	24,962	-	29,707	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	798,339,503	-	-	191,604,418	8,912,455	597,822,630	
計	798,339,503	-	-	191,604,418	8,912,455	597,822,630	

(注) 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価格に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第4回 新関西国際空港株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第39回 株式会社日本政策金融公庫社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	計	3,390,000,000	3,390,000,000	3,390,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				3,390,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第210号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第505回 関西電力株式会社社債	99,931,000	100,000,000	99,946,126	-	
	第32回 三菱重工業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	2,899,931,000	2,900,000,000	2,899,946,126	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産業高度化施設出資>	4,427,039,502	4,192,177,953	3,808,196,715	△618,842,787	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	653,384,984	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	301,204,373	301,204,373	△156,839,318	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	293,452,183	293,452,183	△285,823,189	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	353,462,635	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	556,368,862	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	542,085,071	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	454,302,039	412,339,427	-	
	(株)フイ・アール・テクノセンター	600,000,000	647,003,473	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	390,914,333	390,914,333	△176,180,280	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,413,436,996	4,252,608,041	4,161,924,435	△251,512,561	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	536,395,294	536,395,294	△22,174,041	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	507,117,793	507,117,793	△8,348,618	
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	566,768,247	566,768,247	△11,865,216	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	603,491,836	544,359,357	-	
(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	562,826,473	557,393,571	-		
(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	547,161,874	547,161,874	△19,006,930		
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	614,953,828	588,835,603	-		
石巻産業創造(株)	504,010,452	313,892,696	313,892,696	△190,117,756		
計		8,840,476,498	8,444,785,994	7,970,121,150	△870,355,348	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	

貸借対照表計上額合計				11,333,357,763			
------------	--	--	--	----------------	--	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損886,640,361円の戻入益は相殺されておりません。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	846,612,000	-	268,868,000	-	577,744,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	60,750,000	-	3,000,000	-	57,750,000	
計	907,362,000	-	271,868,000	-	635,494,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,669,452	17,531,208	16,669,452	-	17,531,208	
計	16,669,452	17,531,208	16,669,452	-	17,531,208	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	874,805,290	△272,388,000	602,417,290	28,193,290	△3,520,000	24,673,290	
一般債権	736,932,000	△268,868,000	468,064,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	109,680,000	-	109,680,000	-	-	-	
破産更生債権等	28,193,290	△3,520,000	24,673,290	28,193,290	△3,520,000	24,673,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	1,291,665	△226,850	1,064,815	-	-	-	
一般債権	1,291,665	△226,850	1,064,815	-	-	-	
事業貸付金	598,480,000	△428,850,000	169,630,000	582,229,246	△428,271,447	153,957,799	
貸倒懸念債権	60,750,000	△3,000,000	57,750,000	44,499,246	△2,421,447	42,077,799	
破産更生債権等	537,730,000	△425,850,000	111,880,000	537,730,000	△425,850,000	111,880,000	
未収入金(賃料等)	13,796,275	8,926,243	22,722,518	11,076,452	4,665,322	15,741,774	
一般債権	2,719,823	4,873,282	7,593,105	-	612,361	612,361	
破産更生債権等	11,076,452	4,052,961	15,129,413	11,076,452	4,052,961	15,129,413	
計	1,488,373,230	△692,538,607	795,834,623	621,498,988	△427,126,125	194,372,863	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	722,918,389	14,088,421	198,143,168	538,863,642	
退職一時金に係る債務	341,485,688	2,421,469	17,760,501	326,146,656	
厚生年金基金等に係る債務	381,432,701	11,666,952	180,382,667	212,716,986	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	333,525,308	8,219,257	175,400,825	166,343,740	
退職給付引当金	389,393,081	5,869,164	22,742,343	372,519,902	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	51,894,119,910	-	90,000,000	51,804,119,910	(注1)
	計	51,894,119,910	-	90,000,000	51,804,119,910	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△172,298,511	△91,816,536	-	△264,115,047	(注2)
	計	△172,298,511	△91,816,536	-	△264,115,047	
	損益外減損損失累計額	△416,834,920	△108,014,000	△85,769,920	△439,079,000	(注3)
	差引計	△589,133,431	△199,830,536	△85,769,920	△703,194,047	

(注1) 当期減少額は、多治見中心市街地都市型産業基盤施設の売却に伴う国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は、多治見中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

(注3) 当期増加額は、岡山試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損、当期減少額は、多治見中心市街地都市型産業基盤施設の売却によるものであります。

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。